

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	海洋環境モニタリング推進事業	<b>担当部署</b>	水・大気環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度：平成10年度 終了予定無し	<b>担当課室</b>	水環境課海洋環境室	水環境課海洋環境室長 森 高志				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	3-3 大気・水・土壌環境等の保全					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	○海洋環境モニタリング推進費 海洋環境モニタリング調査は、日本周辺海域の調査地点における陸域からの汚染および廃棄物の海洋投入処分に由来する汚染状況を把握することを目的としている。海洋環境モニタリング多様化推進事業は、油等流出事故が発生した場合において、従来の船舶を使用した調査に加えて、汚染状況の分布を確認するための新たな手法(衛星写真の利用)を確立することを目的としている。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○海洋環境モニタリング推進費(H10年度～) 水質、底質、海洋生物等に蓄積される汚染物質等を対象として、日本周辺の海域において、測線及び測点地点を設定し、6～8年で一巡するように調査を行っている。また、専門家による検討会を開催し、調査結果の検討・解析を行っている。また、衛星画像の活用による油等流出に係るモニタリング手法の検討及びシステムの構築に向けた作業を行っている。 なお、平成23年度は東日本大震災の被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査に充当したため、実施していない。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	50	71	74	73	70	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	50	71	74	73	70	
	執行額	44	52	74				
執行率(%)	88%	73%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は、海洋環境の現在の状況を把握するために行われるものであり、本事業を実施することにより特段の成果が上げられるものではない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	年度において実施する測線数		活動実績(当初見込み)	測線	1	1	0	-
					( 1 )	( 1 )	( 1 )	
<b>単位当たりコスト</b>	52,395,000円	算出根拠	平成22年度実績					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	73	70	過去の調査結果や、近年の海洋汚染状況を踏まえ、調査測点の削除等を行い、調査の見直しを行った。				
	計	73	70					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	排他的経済水域を含む海洋環境の保全については、国連海洋法条約にも沿岸国の責務とされているところである。また、不要率が大きい理由については、一般競争入札による価格競争が行われたためであり、環境省として低入札価格調査を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。受益者との負担関係及び費目・使途も適切なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの業務によって得られた成果物や知見を活用し、継続的に各種調査や審査業務等を実施している。他省庁においても海洋調査を実施しているが、当省においては海洋環境保全の観点から業務を実施しており、また調査内容が重複しないように内閣官房海洋政策本部の元で関係省庁の連絡会議を行っているところ。なお、これまで実施された海洋環境モニタリング調査の結果については、環境省HPにおいて外部に公開されており、十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	海洋環境モニタリング推進費に関しては、各調査測線の時系列的变化を把握するには、測線を1巡する年数が短いほうが良いが、これまで調査項目の削減により効率化を測っているにも関わらず、1巡するのに8年かかっているのが実態である。流出油等にかかるモニタリング手法の多様化推進事業に関しては、陸域観測技術衛星「だいち」の後継機の使用を念頭に、より効果的・コスト効率的なシステム設計ができないかの検討を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めることで、概算要求額は必要最小限に留めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	調査測点の削除等、要求額を精査することにより予算の削減を図った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	076

※平成23年度実績を記入

東日本大震災の発生に伴って、緊急で海洋環境モニタリングを実施する必要が生じ「被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査」として、当事業費及び第1次、第2次、第3次補正予算で実施した。

第1次、第2次補正予算では放射性物質の測定に係る措置がされたところ、津波による有害物質の流出が懸念されたため、放射性物質の測定で採取する試料を活用して重金属類分析、ダイオキシン類等分析を当事業費で実施したものであり、放射線物質を含め総合解析も行っている。また、第3次補正予算では、経時的な把握をするために海洋環境モニタリング全体として措置され、実施したものである。

平成24年度においては、復興庁一括計上の特別会計として、「被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査」が措置されているため、事業番号087のレビューシートに記載している。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					